

## 令和2（2020）年度 部局マネジメント方針

やまだ いちろう  
税務部長 山田 市郎



### 仕事に対する基本姿勢及び部局の取り組み方針

財源の根幹をなす市税収入は、一般会計の約37.6%（令和元年度当初予算）を占めており、市が行っている福祉、医療、教育・文化、土木事業など、市民の皆様の日々の暮らしや住みよいまちづくりのための行政サービスを提供するうえで重要な財源になっています。

市民に身近な存在である税が、適正かつ公平に課税され、納税者である市民の皆様が安心、納得して納税していただくために、課税客体的確な把握と正確な税の賦課に努めるとともに、広報等を通じて税負担の公平性を理解していただき、納税に対する意識を更に深めていただけるように努めます。

### 令和元年度の振り返り

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に輸出の弱含みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が持続しました。こうした経済状況のもと、これまでと同様に滞納繰越額を抑制するため、現年課税分未納者への早期対応や滞納整理の強化など、計画的かつ効果的な事務執行を行ったことにより、市税収入については、収入額・収入率とも堅実に推移するなど、一定の成果に繋がりました。

一方、10月に消費税率が引き上げられたことにより、景気の腰折れリスクを回避すべく軽減税率制度や臨時・特別の措置などの各種対応策が実行されましたが、増税後の経済指標において、マイナス成長を示す数値が発表されました。

これに加え、令和2年3月には新型コロナウイルスが世界中で急加速的に蔓延し、世界経済に与える影響は計り知れないものがあり、未曾有の危機に直面しています。

本格的な景気の後退局面を向かえ、令和2年度の市税収入においては、大きな影響を受けることが予想されますが、今後も引き続き、財源の根幹をなす市税収入の確保に向け、税務部一丸となって取り組んでまいります。